

令和7年度

定期監査結果報告書

淡路市監査委員

# 目 次

|               |    |
|---------------|----|
| 監査の種類         | 1  |
| 監査執行者         | 1  |
| 監査の期間及び対象     | 1  |
| 監査の実施方法       | 1  |
| 監査の着眼点        | 1  |
| 監査の結果         | 2  |
| 教育総務課の監査の概要   | 3  |
| 学校教育課の監査の概要   | 8  |
| 社会教育課の監査の概要   | 13 |
| スポーツ推進課の監査の概要 | 21 |
| むすび           | 26 |

## 令和7年度定期監査結果報告書

1 監査の種類 地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づく監査

2 監査執行者 監査委員 山名 実  
監査委員 舩谷 宏

### 3 監査の期間及び対象

(1) 実施期間 令和8年2月9日（月）から同年3月16日（月）まで

① 現地確認 令和8年2月17日（火）

実施場所 学習小学校及び浦小学校

② ヒアリング 令和8年2月17日（火）

実施場所 淡路市役所2号館3階 大会議室6・7

(2) 監査対象 教育部教育総務課、学校教育課、社会教育課及びスポーツ推進課所管事務

### 4 監査の実施方法

(1) 令和7年4月1日から同年11月30日までの教育部教育総務課、学校教育課、社会教育課及びスポーツ推進課の予算・事業執行が、計画的かつ効率的に行われ、その手続は適正であるかを関係資料の提出を求め、その内容の確認及び分析を行った。

(2) 所管する事業の取組状況や課題について、現地確認及び関係職員から質疑応答形式により聴取した。

(3) 淡路市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に基づき行い、例月出納検査の状況も参考にした。

### 5 監査の着眼点

教育部の所管事務について、その予算・事業執行、契約等の財務に関する事務が法令に適合し、正確に行われているか、事務執行が住民の福祉の増進に寄与しているか、最少の経費で最大の効果を挙げるように執行されているか、組織及び運営の合理化に努めているか、委託業務に関する管理状況、人員配置及び当該事務に携わる職員の勤務管理などを監査対象とした。

新規事業や拡充事業を中心に、目的に合った取組が適切に行われているか、学校や教育施設の大規模改修工事や委託事業が計画に基づき適正に執行されているかなど、事業目的と内容、委託事業者の選定及び中長期計画における進捗管理を重点監査項目と定め、監査した。また、補助金について、適切な手続に基づき支出が行われているかについても確認を行った。

## 6 監査の結果

教育部教育総務課、学校教育課、社会教育課及びスポーツ推進課の所管事務における予算・事業執行、契約等の財務に関する事務手続については、監査した限りにおいて、おおむね適正に事務処理がなされていると認められる。監査の概要は、後述のとおりである。

## 教育総務課の監査の概要

### 【教育総務課の主な業務内容・職員数】

#### <学校再編推進係>

学校再編の推進、閉校施設の維持管理に関すること。

#### <総務係>

教育委員会の会議・委員、法規・情報公開事務等、公印の管理、表彰、寄附採納、請願・陳情、相談、教育事務に係る業務委託・請負、教育財産（他課所管のものを除く。）、職員（県費負担職員を除く。）の任免等、情報機器等の導入・更新、マイクロバスの管理・運行、スクールバス運行等に関すること。

#### <施設係>

教育施設の計画・管理、教材その他教育施設の設備・物品の購入・管理、教育施設用地等に関すること。

#### <職員数>

管理職 1人、一般職員(管理職以外) 6人、会計年度任用職員 5人

### 【歳入・歳出予算執行状況】

歳入予算額は186,705,000円で、主なものは学校施設改修に係る市債と国庫支出金（理科教育振興費補助金2,571,000円、学校施設環境改善交付金22,768,000円、部活動地域移行促進公立学校施設整備費補助金6,666,000円）である。11月末現在での収入済額は3,781,961円で、収入率は2.03%となっている。予算に対して収入率が低い理由は、市債や国庫支出金は年度末に金額が確定後に収入となるためである。調定額は9,515,306円となっており、学校施設や閉校施設の使用料、土地建物貸付収入も毎年の収入となっている。

歳出予算は、1,248,370,000円で、前年対比214,032,000円の増額（伸率120.69%）となっている。主なものは、職員人件費と小中学校の管理運営経費である。増額の主な要因は、小学校遊具更新事業や中学校体育館空調設備整備事業の新規工事、小中学校のトイレ洋式化や施設の長寿命化を目的とした改修・修繕工事などを計画的に実施するためである。また、部活動地域移行に対応するための学校施設改修工事も行っている。11月末現在の執行済額は579,384,428円で、執行率は46.41%（負担行為執行率67.59%）となっている。なお、旧釜口小学校と旧生田小学校の貸付収入は、公共施設整備等基金費に積み立てる予定である。

令和7年11月末現在の歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和7年度歳入予算執行状況（R7.11月末現在）

（単位：円、％）

| 科目名称        | 予算現額        | 収入済額      | 収入率     |
|-------------|-------------|-----------|---------|
| 教育施設使用料     | 1,340,000   | 879,216   | 65.61%  |
| 過年度分教育施設使用料 | 0           | 5,670     | —       |
| 小学校費補助金     | 18,913,000  | 0         | 0.00%   |
| 中学校費補助金     | 13,092,000  | 0         | 0.00%   |
| 土地建物貸付収入    | 2,058,000   | 2,059,155 | 100.06% |
| 物品売払収入      | 250,000     | 825,000   | 330.00% |
| 総務費雑入       | 52,000      | 12,920    | 24.85%  |
| 合併特例事業債     | 151,000,000 | 0         | 0.00%   |
| 現年度分計       | 186,705,000 | 3,781,961 | 2.03%   |
| 明許繰越分計      | 0           | 0         | —       |
| 歳入合計        | 186,705,000 | 3,781,961 | 2.03%   |

令和7年度歳出予算執行状況（R7.11月末現在）

（単位：円、％）

| 事業名            | 予算現額        | 支出済額        | 執行率    |
|----------------|-------------|-------------|--------|
| 教育委員会事業        | 1,905,000   | 1,181,780   | 62.04% |
| 事務局事業          | 254,336,000 | 142,758,410 | 56.13% |
| 事務局事業（教育総務課分）  | 18,308,000  | 9,516,878   | 51.98% |
| マイクロバス等運行事業    | 34,348,000  | 11,997,530  | 34.93% |
| 小学校管理事業（事務局費）  | 472,295,000 | 203,463,412 | 43.08% |
| 各小学校管理事業（11校分） | 24,379,000  | 14,855,737  | 60.94% |
| 小学校教育振興事業      | 109,689,000 | 61,483,410  | 56.05% |
| 中学校管理事業（事務局費）  | 239,826,000 | 80,049,863  | 33.38% |
| 中学校管理事業（5校分）   | 16,092,000  | 10,162,314  | 63.15% |
| 中学校教育振興事業      | 76,582,000  | 43,915,094  | 57.34% |

|            |               |             |        |
|------------|---------------|-------------|--------|
| 公共施設整備等基金費 | 610,000       | 0           | 0.00%  |
| 現年度分計      | 1,248,370,000 | 579,384,428 | 46.41% |
| 明許繰越分計     | 0             | 0           | —      |
| 歳出合計       | 1,248,370,000 | 579,384,428 | 46.41% |

### 【主な歳出予算現額】

#### <小学校管理事業（事務局費）の内訳>

給料8,045千円、職員手当等2,193千円、共済費2,019千円、報償費658千円、需用費65,136千円（修繕料15,000千円）、役務費10,840千円、委託料236,081千円（スクールバス運行業務150,800千円、浄化槽・設備等の保守点検委託料13,403千円、小学校遊具更新委託料46,200千円等）、使用料30,530千円、工事請負費78,900千円（浦小学校トイレ洋式化改修工事42,680千円、中田小学校・石屋小学校屋上防水等雨漏り改修工事14,080千円等）、公有財産購入費28,676千円、備品購入費9,200千円、負担金補助及び交付金17千円

#### <中学校管理事業（事務局費）の内訳>

給料3,876千円、職員手当2,815千円、共済費1,316千円、報償費468千円、需用費36,555千円、役務費5,029千円、委託料89,714千円（スクールバス運行業務28,600千円、中学校体育館空調設備設置工事設計監理業務33,000千円）、使用料及び賃借料7,665千円、工事請負費80,900千円（地域部活動対応工事53,031千円等）、原材料費550千円、備品購入費10,927千円、負担金補助及び交付金11千円

### 【所管する主な事業】

#### <小学校管理事業>

児童が安心して学校生活を送れるように学校施設・設備の整備、施設の長寿命化を目的とした改修・補強を行うほか、教材用備品等の充実を図り、豊かな人間性を育むための教育環境の整備を行っている。また、学校再編に伴うスクールバス運行業務（21ルート）を行っている。対象となる施設や設備が多いことから、計画に基づき優先度の高いものから改修しているが、老朽化による修繕も必要となっている。ここ数年はトイレの洋式化を進めているが、学校施設の大規模改修を見据えた工事内容としている。遊具の更新はデザインビルド

方式を採用し、公募型プロポーザルで事業者を選定している。今年度から3か年で老朽化した遊具を更新し、事故のない安全で安心な児童と地域の遊び場づくりに努めている。

主な整備施設の状況

| 年度 | 内 容                           |
|----|-------------------------------|
| R5 | 北淡小学校造成工事（第1期）                |
|    | 浦小学校教室等改造工事                   |
|    | 小学校空調設備更新工事（津名東小・石屋小・北淡小・多賀小） |
| R6 | 小学校トイレ洋式化改修工事（塩田小）            |
|    | 屋上防水等雨漏り改修工事（志筑小・浦小）          |
|    | 北淡小学校造成工事（第2期）                |
| R7 | 小学校トイレ洋式化改修工事（中田小・大町小・学習小・浦小） |
|    | 屋上防水等雨漏り改修工事（中田小・石屋小）         |
|    | 小学校遊具更新工事（津名東小・石屋小・学習小・浦小）    |

※ R7年度は令和7年11月末現在の状況

<中学校管理事業>

生徒が安心して学校生活を送れるように中学校の財産全般について適切な維持管理を図るほか、教材用備品等の充実やスクールバス運行业務（3ルート）を行っている。授業や部活動の充実と2次避難所となる中学校体育館の熱中症対策として空調設備を設置するため、今年度から整備事業を進めている。設計監理も含め、事業者はプロポーザル方式により選定している。また、中学校の部活動地域展開に向け、学校施設の改修を実施している。学校教育課所管の指導体制等の構築とともに、部活動・地域クラブ活動の推進を図っている。

主な整備施設の状況

| 年度 | 内 容                      |
|----|--------------------------|
| R5 | 津名中学校大規模改造工事             |
|    | 岩屋中学校消防設備改修工事            |
| R6 | 北淡中学校空調設備取替工事            |
|    | 岩屋中学校生徒用トイレ洋式化改修工事       |
|    | 屋上防水等雨漏り改修工事（東浦中・東浦中体育館） |

|    |                                |
|----|--------------------------------|
| R7 | 東浦中学校フリールーム空調設置工事              |
|    | 東浦中学校トイレ洋式化改修工事等（部室棟）          |
|    | 地域部活動対応工事（津名中・岩屋中・北淡中・一宮中・東浦中） |

※ R7年度は令和7年11月末現在の状況

**【各調査の結果・意見】**

学校施設の改修等により、施設の長寿命化を図っている。トイレの洋式化や3か年計画による小学校遊具の更新を実施し、教育環境の整備事業に取り組んでいる。また、令和8年8月以降の中学校の部活動の地域展開に向けた中学校施設の改修工事をはじめ、中学校体育館における空調設備の整備も進めており、多くの工事が並行して施工されている状況である。

浦小学校では、今後予定されている学校施設の大規模改修に先立ち、トイレ洋式化改修工事が施工された。湿式から乾式に、和式トイレから洋式トイレに変更するためには配管工事が必要となり、事業費は高額となっている。一方、学習小学校でも洋式トイレに変更されたが、乾式への改修は大規模改修に合わせて行われる予定である。配管工事の有無により事業費が大きく異なることから、乾式への改修を見据えた工事を行っているか確認した結果、大規模な配管工事は伴わない計画となっている旨の説明があった。現地確認において、洋式化100パーセントを実施した学校では、トイレの待機列が短くなり、これまで以上に児童がトイレを大事に扱うようになったとの感想を聞くことができた。

中学校体育館の空調設備工事や小学校の遊具更新事業では、プロポーザル方式により事業者を選定されている。新たな取組には入念な準備と検討も必要となるが、限られた人員ではあるが、概ね計画どおりに事業を実施されている。中学校体育館の空調設備工事は夏休み期間に工事を行うことから、令和8年度に予算が繰り越された。学校施設の大規模な工事は学校長期休業中に行う必要があることから、関係者との調整をはじめ、入札時期、工事期間などのスケジュール管理が肝要となる。

スクールバスの運行は普通交付税に関係することから、ルートや利用状況、委託事業者の確認を行った。運行業務は全て委託され、適切に履行管理されていることが確認できた。

閉校となった学校については、関係部署や地域住民と協議を重ね、よりよい活用方針を決定されることと期待している。

## 学校教育課の監査の概要

### 【学校教育課の主な業務内容・職員数】

#### <学校教育係>

学校教育の基本方針、県費負担教職員の服務等、教育課題の対応、学校の教育課程、通学区域、就学援助、相談、小中学校の運営、学校保健、情報機器（タブレットシステム・校務システム等）の運用等、教育センター等に関すること。

#### <学校給食係>

学校給食の企画・実施・指導等、学校給食センターに関すること。

#### <職員数>

管理職 4人、一般職員(管理職以外) 9人、再任用職員 2人、会計年度任用職員 145人

### 【歳入・歳出予算執行状況】

歳入 138,465,000 円で、主なものは学校教育費補助金（国 23,943,000 円、県 8,021,000 円）と小・中学校職員等給食費などの教育費雑入、合併特例事業債である。11月末現在の収入済額は 10,845,261 円で、収入率は 7.83%となっており、予算に対し収入率が低い理由は国・県補助金や委託金、市債は支出が確定した後に収入となるためである。なお、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金事業を活用し給食費を無償化している。

歳出予算は 1,077,939,000 円で、前年対比 86,454,000 円の増額(伸率 108.72%)となっている。増額の主な要因は、教育用タブレット端末更新や大阪・関西万博見学支援、中学校教師用指導書等の購入費のほか、給食センターの真空冷却機更新に伴う和え物室改修工事である。11月末現在の執行済額は 570,537,816 円で、執行率は 52.93%（負担行為執行率 56.33%）となっている。なお、給食センター和え物室改修工事は夏休み期間に工事を行うため、令和8年度へ予算を繰り越す予定である。

令和7年11月末現在の歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和7年度歳入予算執行状況 (R7.11月末現在)

(単位：円、%)

| 科目名称        | 予算現額        | 収入済額       | 収入率     |
|-------------|-------------|------------|---------|
| 小学校費負担金     | 878,000     | 748,880    | 85.29%  |
| 中学校費負担金     | 464,000     | 404,800    | 87.24%  |
| 教育施設使用料     | 2,000       | 2,200      | 110.00% |
| 小学校費補助金(国)  | 1,972,000   | 0          | 0.00%   |
| 中学校費補助金(国)  | 290,000     | 0          | 0.00%   |
| 学校教育費補助金(国) | 23,943,000  | 0          | 0.00%   |
| 小学校費補助金(県)  | 3,913,000   | 0          | 0.00%   |
| 中学校費補助金(県)  | 5,839,000   | 0          | 0.00%   |
| 学校教育費補助金(県) | 8,021,000   | 0          | 0.00%   |
| 統計調査費委託金    | 50,000      | 35,000     | 70.00%  |
| 学校教育費委託金    | 1,871,000   | 0          | 0.00%   |
| 利子及び配当金     | 100,000     | 0          | 0.00%   |
| 特定奨学等基金繰入金  | 3,450,000   | 0          | 0.00%   |
| 教育費雑入       | 22,364,000  | 9,585,341  | 42.86%  |
| その他雑入       | 108,000     | 69,040     | 63.93%  |
| 合併特例事業債     | 65,200,000  | 0          | 0.00%   |
| 現年度分計       | 138,465,000 | 10,845,261 | 7.83%   |
| 明許繰越分計      | 0           | 0          | —       |
| 歳入合計        | 138,465,000 | 10,845,261 | 7.83%   |

令和7年度歳出予算執行状況 (R7.11月末現在)

(単位：円、%)

| 事業名         | 予算現額       | 支出済額       | 執行率    |
|-------------|------------|------------|--------|
| 教育統計調査事業    | 50,000     | 16,567     | 33.13% |
| 事務局事業       | 56,182,000 | 23,868,554 | 42.48% |
| 外国青年招致事業    | 43,349,000 | 26,865,669 | 61.98% |
| 教育研究活動活性化事業 | 96,270,000 | 58,743,796 | 61.02% |

|           |               |             |        |
|-----------|---------------|-------------|--------|
| 小学校管理事業   | 160,702,000   | 85,714,433  | 53.34% |
| 小学校教育振興事業 | 23,161,000    | 11,040,406  | 47.67% |
| 中学校管理事業   | 103,080,000   | 57,212,482  | 55.50% |
| 中学校教育振興事業 | 37,934,000    | 22,672,250  | 59.77% |
| 学校給食施設事業  | 557,111,000   | 284,403,659 | 51.05% |
| 特定奨学等基金事業 | 1,000,000     | 0           | 0.00%  |
| 現年度分計     | 1,077,939,000 | 570,537,816 | 52.93% |
| 明許繰越分計    | 0             | 0           | —      |
| 歳出合計      | 1,077,939,000 | 570,537,816 | 52.93% |

### 【主な歳出予算現額】

#### <教育研究活動活性化事業の内訳>

報償費1,250千円、旅費480千円、需用費688千円、役務費2,066千円（通信運搬費1,995千円等）、委託料33,220千円（システム構築経費12,291千円、保守サポート8,448千円等）、使用料及び賃借料3,227千円（授業支援アプリライセンス料3,212千円）、備品購入費55,002千円（タブレット端末43,896千円、ケース・有線キーボード等11,106千円）、負担金補助及び交付金110千円、保障補填及び賠償金227千円（授業目的公衆送信補償金）

#### <学校給食施設事業の内訳>

報酬7,817千円、給料101,636千円、職員手当等63,372千円、共済費15,037千円、旅費612千円、需用費246,742千円（給食材料176,300千円、光熱水費35,400千円、燃料費12,800千円、調理器具・車両等の修繕料9,538千円等）、役務費4,598千円、委託料42,835千円（給食配送車運転業務23,500千円、機械器具等保守点検9,961千円等）、使用料及び賃借料6,300千円、工事請負費62,201千円（真空冷却機更新工事）、備品購入費5,582千円（番重バット・高速ミキサー等）、負担金補助及び交付金81千円、公課費298千円（自動車重量税）

### 【所管する主な事業】

#### <教育研究活動活性化事業>

「ミライコネクトプロジェクト事業（タブレット活用教育）」と「であいプロジェクト事業」で構成されている。20年後も輝く淡路市の教育を目指し、

個別最適な学習と協働的な学習の一体的な実現のため、タブレット端末の整備やネットワーク環境の改善、教職員の教育研究活動や研修の充実など学習環境づくりに努めている。毎年、小学4年生分（約350台）のタブレット端末の更新を行っているが、今年度は公立学校情報機器整備費補助金（国2/3）を活用し、児童生徒用タブレット端末660台（38,841,000円）を購入している。また、教員用タブレット端末60台（2,754,000円）を購入している。令和9年度までに、小学1～3年生分（約1,000台）のタブレット端末を更新する計画である。小中学校ネットワークアセスメント委託業務を実施し、教育系ネットワーク回線の現状を調査することで、GIGAスクール構想（第2期）のネットワーク環境として相応しいかどうか現状把握を行っている。今後、判明した課題解決に向け、検討する予定である。環境整備と人材育成により、ICTを活用した授業改革に努めている。

#### <学校給食施設事業>

衛生管理の徹底により、安全で安心な給食提供を図るため、調理員の安全と作業効率を考慮し、施設や機械器具等の更新を計画的に実施している。今年度は真空冷却機更新に伴う和え物室改修工事の設計監理を委託し、改修工事の契約も締結し施工準備を進めているが、大規模工事は給食調理のない期間に行う必要があることから、夏休みに施工できるよう令和8年度へ予算を繰り越す予定との説明があった。児童生徒の給食費は、物価高騰による保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金（10/10）を活用し、1年間無償化している。地産地消と食育をより一層推進するため、令和6年度から「夢と希望の学校給食プロジェクト」を開始し、今年度は淡路市産食材100パーセント給食を各学期に1回、年間3回提供している。材料費はかかるが、児童生徒が淡路市で採れる食材やメニューに興味を持つなど、地域や食への学びを深める機会となっている。

#### 【各調査の結果・意見】

淡路市では早い時期から児童生徒にタブレット端末を一人一台整備し、ICTを活用した授業を推進するとともに、指導する教員のレベル向上にも取り組んできた。現在ではGIGAスクール構想が進み、全国的にタブレット教育が横並びの状況となってきていることから、今後のタブレット教育の方針と、どのように特色ある教育を進めていくのかを確認した。これまで培われたノウハウを礎に、教職員

の教育研究活動に取り組むことや、生成AIの使い方の研究を進めるとの説明があった。児童生徒に正しい情報とフェイク情報とを見分ける方法を教える難しさは計り知れないが、これからの時代には必須の能力となるため、取組を進められたい。

また、児童生徒の個人情報外部に流出するおそれはないのか、学校にある校務系端末のセキュリティについて確認した。校務系端末は外部との接続はできず、学校と教育委員会の決められた端末にしか接続できないように管理されており、ログインには、パスワードと指紋の二段階認証の設定がされている。学校と教育委員会の限られた職員のみ閉鎖空間での利用となっていることが分かり安心できた。

いじめ問題への対応としては積極的認知が進められており、小さな事柄もいじめと認識し報告する体制が取られている。不登校の人数は一時期増えたこともあるが、校内サポートルームなどの効果もあり、現在は微減傾向であることが確認できた。引き続き、児童生徒が安心して登校できる体制に配慮されたい。

給食センター施設の大規模な工事は夏休み期間に行う必要があることなどから、和え物室改修事業と給食食器運搬用コンテナ消毒保管庫購入事業は令和8年度へ予算が繰り越される予定である。職員数が少ない中、入札準備にも時間を要するが、入札の時期、工事期間などスケジュール管理を徹底するとともに、安全で安心な給食を提供するため、施設や機械器具等の計画的な更新に努められたい。

各学期に1回ではあるが「夢と希望の学校給食プロジェクト」として、特色ある学校給食を提供されており、児童生徒が地元食材のすばらしさを直接感じることができる取組と評価している。物価高騰の影響を受けやすく、予算にも限りがあるが、今後もより一層の工夫を凝らし、地産地消と食育の推進を図られるものと期待している。

## 社会教育課の監査の概要

### 【社会教育課の主な業務内容・職員数】

#### <生涯学習係>

生涯学習の振興、社会教育委員、社会教育関係団体の育成指導、図書館、図書館協議会、教育委員会の後援名義、人権教育等に関すること。

#### <公民館調整係>

公民館事業の企画・運営、公民館運営審議会に関すること。

#### <文化振興係>

文化団体の育成支援、芸術文化の振興、文化ホール、文化ホール運営審議会、陶芸館、猫美術館等に関すること。

#### <文化財係>

市の歴史、文化財の調査・保存・活用・指定、文化財保護審議会、埋蔵文化財、北淡歴史民俗資料館、野島断層、松帆台場、五斗長垣内遺跡、舟木遺跡等に関すること。

#### <青少年育成係>

青少年教育、青少年問題協議会、二十歳の祝典、PTA 活動支援、青少年センター、子育て支援センター等に関すること。

#### <放課後児童支援係>

学校を核とした地域住民等の参画・地域の特色を生かした事業、放課後児童健全育成事業（学童保育）に関すること。

#### <拠点公民館（津名・岩屋・北淡・一宮・東浦）>

対象区域における公民館事業の企画・運営、図書室等に関すること。

#### <職員数>

管理職 3人、一般職員(管理職以外) 10人、会計年度任用職員 119人

### 【歳入・歳出予算執行状況】

歳入予算額は 521,748,000 円（明許繰越分 74,991,000 円）で、主なものは施設改修による合併特例事業債や緊急防災・減災事業債などの市債、子ども・子育て支援交付金やひょうご放課後プラン推進事業補助金などの補助金、学童保育や

施設の使用料である。また、明許繰越分として、サンシャインホールの改修工事に係る公共施設整備等基金繰入金がある。11月末時点での収入済額は29,010,277円で、収入率は5.56%となっており、予算に対し収入率が低い理由は、国・県補助金や市債、基金繰入は支出が確定後の年度末の収入となるためである。なお、調定額は151,528,211円となっており、補助事業が計画に近い状況で進んでいることがうかがえる。

歳出予算額は1,216,119,000円で、前年対比213,008,000円の増額（伸率121.23%）となっている。増額の主な要因は、学童保育の時間延長と処遇改善に伴う人件費、公民館や文化ホールの改修に伴う工事請負費である。11月末現在の執行済額は496,126,281円で、執行率は40.80%（負担行為執行率67.69%）となっている。

令和7年11月末現在の歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和7年度歳入予算執行状況（R7.11月末現在）

（単位：円、％）

| 科目名称                 | 予算現額       | 収入済額       | 収入率     |
|----------------------|------------|------------|---------|
| 自動販売機設置料             | 10,000     | 10,810     | 108.10% |
| 学童保育料                | 39,397,000 | 20,953,500 | 53.19%  |
| 学童保育料（過年度分）          | 1,000      | 0          | 0.00%   |
| 行政財産使用料（教育施設）        | 96,000     | 930        | 0.97%   |
| しづのおだまき館使用料          | 1,050,000  | 715,830    | 68.17%  |
| 公民館使用料               | 1,645,000  | 1,236,510  | 75.17%  |
| 歴史民俗資料館使用料           | 219,000    | 128,550    | 58.70%  |
| 子育て支援センター使用料         | 67,000     | 23,320     | 34.81%  |
| 行政財産使用料（社会教育施設）      | 1,434,000  | 1,293,062  | 90.17%  |
| 図書館使用料               | 37,000     | 36,166     | 97.75%  |
| 学童保育料督促手数料           | 18,000     | 10,900     | 60.56%  |
| 子ども・子育て支援交付金（国）      | 39,166,000 | 0          | 0.00%   |
| 埋蔵文化財調査事業補助金（国）      | 4,500,000  | 0          | 0.00%   |
| 史跡整備事業補助金（国）         | 3,088,000  | 0          | 0.00%   |
| ひょうご放課後プラン推進事業補助金（県） | 37,499,000 | 0          | 0.00%   |

|                         |             |            |        |
|-------------------------|-------------|------------|--------|
| 史跡整備事業補助金（県）            | 1,475,000   | 0          | 0.00%  |
| 埋蔵文化財調査事業補助金（県）         | 2,250,000   | 0          | 0.00%  |
| 地域と学校の連携・協働体制推進事業補助金（県） | 363,000     | 0          | 0.00%  |
| 土地貸付料                   | 2,439,000   | 2,156,563  | 88.42% |
| 建物貸付料                   | 2,624,000   | 1,918,664  | 73.12% |
| 公衆電話通話料                 | 1,000       | 0          | 0.00%  |
| 太陽光発電余剰電力売電収入           | 18,000      | 10,672     | 59.29% |
| 図書カード・読書通帳(再)発行手数料      | 42,000      | 29,800     | 70.95% |
| 公民館講座受講料                | 1,700,000   | 485,000    | 28.53% |
| その他雑入                   | 2,018,000   | 0          | 0.00%  |
| 合併特例事業債（社会教育施設整備）       | 245,800,000 | 0          | 0.00%  |
| 緊急防災・減災事業債              | 53,600,000  | 0          | 0.00%  |
| 過疎対策事業債                 | 6,200,000   | 0          | 0.00%  |
| 現年度分計                   | 446,757,000 | 29,010,277 | 6.49%  |
| 公共施設整備等基金繰入金            | 74,991,000  | 0          | 0.00%  |
| 明許繰越分計                  | 74,991,000  | 0          | 0.00%  |
| 歳入合計                    | 521,748,000 | 29,010,277 | 5.56%  |

令和7年度歳出予算執行状況（R7.11月末現在）

（単位：円、％）

| 事業名            | 予算現額        | 支出済額        | 執行率    |
|----------------|-------------|-------------|--------|
| 放課後児童健全育成事業    | 264,740,000 | 122,846,463 | 46.40% |
| 少子対策推進事業       | 4,849,000   | 0           | 0.00%  |
| 社会教育総務事業       | 83,198,000  | 47,469,373  | 57.06% |
| 公民館事業          | 230,516,000 | 85,078,271  | 36.91% |
| 図書館事業          | 121,225,000 | 70,620,450  | 58.26% |
| 文化財保護事業        | 124,942,000 | 44,040,585  | 35.25% |
| 文化ホール管理運営事業（費） | 259,443,000 | 98,084,035  | 37.81% |

|                 |               |             |        |
|-----------------|---------------|-------------|--------|
| 子育て支援センター管理運営事業 | 2,237,000     | 867,239     | 38.77% |
| 青少年センター管理運営事業   | 22,816,000    | 11,672,420  | 51.16% |
| 猫美術館管理運営事業      | 4,490,000     | 2,433,450   | 54.20% |
| 陶芸館管理運営事業       | 8,143,000     | 4,574,890   | 56.18% |
| 青少年健全育成事業       | 12,045,000    | 7,704,805   | 63.97% |
| 放課後子ども教室推進事業    | 1,731,000     | 558,600     | 32.27% |
| 地域学校協働本部推進事業    | 753,000       | 175,700     | 23.33% |
| 現年度分計           | 1,141,128,000 | 496,126,281 | 43.48% |
| 文化ホール管理運営事業（費）  | 74,991,000    | 0           | 0.00%  |
| 明許繰越分計          | 74,991,000    | 0           | 0.00%  |
| 歳出合計            | 1,216,119,000 | 496,126,281 | 40.80% |

### 【主な歳出予算現額】

#### <放課後児童健全育成事業の内訳>

報酬165,859千円、職員手当等57,191千円、共済費14,505千円、報償費118千円、旅費10,445千円、需用費5,698千円（光熱水費2,420千円、修繕料1,045千円、教材費1,000千円等）、役務費1,677千円（通信運搬費700千円、損害保険料614千円等）、委託料1,893千円（設計監理委託料1,016千円等）、使用料及び賃借料306千円、工事請負費2,000千円、償還金利子及び割引料5,048千円（支出金返還金5,043千円等）

#### <公民館事業の内訳>

報酬39,998千円、職員手当等14,852千円、共済費3,726千円、報償費5,278千円（講師等謝礼金、分館長報償費等）、旅費1,472千円、需用費14,450千円（光熱水費9,675千円、修繕料2,639千円等）、役務費2,555千円（通信運搬費1,756千円等）、委託料35,808千円（施設管理委託料16,611千円、保守点検委託料5,106千円等）、使用料及び賃借料6,618千円（借地料4,300千円等）、工事請負費100,170千円、備品購入費5,343千円、負担金補助及び交付金198千円、公課費48千円（自動車重量税）

#### <文化ホール管理運営事業（費）の内訳>

##### 現年度分

報酬178千円、旅費20千円、需用費925千円（修繕料895千円等）、委託料75,375千円（施設管理委託料47,700千円、測量設計監理委託料23,672千円等）、使用料及び賃借料500千円、工事請負費182,445千円（しづかホール171,964千円、サンシャインホール10,481千円）

### 明許繰越分

委託料 686 千円（測量設計監理委託料）、工事請負費 74,305 千円

## 【所管する主な事業】

### <放課後児童健全育成事業>

保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業の終了した放課後や長期休業日（春・夏・冬休み）に市内11か所の学童保育施設において遊びや指導を通じ児童の健全育成を図っている。今年度からは、子どもを産み育てやすい環境づくりと子育て世帯の負担軽減を推進するため、受入時間を1時間延長し午後7時までとしている。また、安全で安心な地域社会の実現に向け、学童保育志筑、学童保育石屋、学童保育北淡及び子育て支援センターに防犯カメラを設置し、防犯対策の強化に努めている。

### 事業実績の推移

（単位：千円、人）

| 年度    | R3      | R4      | R5      | R6      | R7 ※    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算額   | 146,238 | 136,452 | 241,941 | 182,820 | 122,847 |
| 利用児童数 | 567     | 602     | 631     | 671     | 671     |

※ R7年度は令和7年11月末現在の状況

### <公民館事業>

生涯学習の拠点として、市民の自主的・自発的な学習を促進するため、学習に関する情報提供の推進を行っている。公民館ごとに趣向を凝らした講座を開催し、市民の集いの場の機能を担うとともに、岩屋、北淡及び一宮公民館では図書室機能を有し、身近な学びの拠点となっている。施設の老朽化や機能変更により計画的に改修工事を進めており、今年度は塩田公民館耐震補強等改修工事（契約額40,482,200円）と大町会館改修工事（契約額37,664,000円）、育波公民館下水道接続工事（契約額3,336,300円）、東浦公民館多目的ホール照明改修工事（契約額3,905,000円）を行っている。大規模改修工事では、照明

のLED化やトイレの洋式化、多目的トイレの修繕なども行われ、市民が使いやすい施設・設備に配慮し工事が進められている。

### 事業実績の推移

(単位：千円)

| 年度  | R3     | R4     | R5      | R6      | R7 ※   |
|-----|--------|--------|---------|---------|--------|
| 決算額 | 82,068 | 91,737 | 104,414 | 179,025 | 85,082 |

※ R7年度は令和7年11月末現在の状況

#### <文化ホール管理運営事業>

文化ホールは、市内外の人々の芸術文化に関する知識や教養を深めるとともに、活気ある地域づくりの推進拠点としての役割を担っている。しづかホールとサンシャインホールともに指定管理制度を導入し効率的な管理運営に努め、魅力ある事業展開を図っている。今年度はしづかホールにおいて市制施行20周年記念事業を開催した。しづかホールは平成6年3月に、サンシャインホールは平成9年6月に竣工しており、施設・設備の改修の時期を迎えている。近年は毎年、計画的に改修工事を行い、施設の長寿命化を図っている。しづかホールでは、音響設備改修工事（契約額137,500,000円）やトイレ設備改修工事（契約額27,258,000円）を、サンシャインホールでは、空調設備の納期が想定より遅延したことにより昨年度から予算繰越された空調設備改修工事（契約額79,805,000円）のほか、駐車場舗装改修工事（契約額5,368,000円）や換気設備改修工事（契約額1,630,200円）を行っており、いずれも年度末に完了予定である。

#### しづかホールの事業実績の推移

(単位：千円、人)

| 年度   | R3     | R4     | R5      | R6      | R7 ※   |
|------|--------|--------|---------|---------|--------|
| 決算額  | 99,327 | 69,236 | 102,181 | 121,277 | 82,417 |
| 利用者数 | 18,929 | 31,233 | 34,569  | 31,045  | 35,531 |

※ R7年度は令和7年11月末現在の状況

## サンシャインホールの事業実績の推移

(単位：千円、人)

| 年度   | R3     | R4     | R5     | R6     | R7 ※   |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 決算額  | 34,273 | 40,671 | 90,021 | 30,919 | 15,635 |
| 利用者数 | 6,679  | 9,121  | 11,783 | 10,629 | 10,446 |

※ R7年度は令和7年11月末現在の状況

### 【各調査の結果・意見】

学童保育は、今年度から受入時間を1時間延長することにより、子育て世帯のニーズに応えるとともに、必要となる保育の充実に寄与している。今後も、保護者が安心して預けることができる体制を維持し、安全安心な学童保育の推進に期待している。

公民館事業は、昨年度から津名地域にある公民館の大規模改修工事を行っている。建設から年数の経つ施設が多く、地域要望もあることから、計画立てて進めているか計画書を提出してもらい確認を行った。予算の余剰を活用し、前倒しで修繕するなど適切に計画管理し実施されていると判断した。引き続き、緊急的な修繕も想定されるが、計画に沿った施設の維持管理に努められたい。

図書館事業では、サポーター事業を展開し工夫を凝らした運営を行っている。津名図書館は移転し、より利用しやすい施設となったこともあり、児童生徒の学習スペースの利用も多く、赤ちゃんから高齢者まで多くの方々が集まる施設となっている。東浦図書館も従前から多くの子どもたちの読書習慣に寄与してきた。図書館・図書室用の図書購入費は11月末現在で12,346,392円支出しており、毎年図書の充実を図っている。一方、図書の貸出利用者数と貸出冊数は、令和3年から減少傾向にある。近年、図書離れが指摘されるが、全国には集客に成功している図書館もある。現在もインスタグラムによる情報発信をされているが、引き続き、来館したくなる取組の推進を図られたい。また、津名図書館には貸スペースがあることから、貸館としての機能を果たすとともに、新たな取組の拠点に成長することを期待している。

文化財保護事業は、近年全国的に地域資源として保存・活用事業にも重点が置かれ、五斗長垣内遺跡での活動やコウノトリ共生事業等が継続して行われている。コウノトリは、令和3年から毎年飛来・営巣し、ヒナが誕生していることから、今年度はコウノトリへの理解を深めるコウノトリ共生事業を地元の大町小学校で開催した。また、遺跡分布図のデジタル化や史跡舟木遺跡整備計画策定、北淡

震災記念公園のメモリアルハウス外壁修繕工事に取り組んでいる。コウノトリをはじめ文化財を地域資源として磨き上げる過程には、何よりも地域住民の理解と協力が必要となる。引き続き、幅広い事業への展開を期待するとともに、情報発信を強化し、市内外のファンづくりを図られたい。また、阪神・淡路大震災の震災遺構を適切に保護しながら、将来にわたる防災・減災教育の学びの拠点施設として、学びのコンテンツの充実と来訪者の増加に努められたい。

文化ホール事業は、施設・設備が改修の時期を迎え、近年は毎年大規模な改修工事を行っている。昨年度は、空調設備の納品が予定より遅れることもあり事業を繰り越したが、今年度はそれぞれの改修工事の進捗が管理され、当初計画に基づく予算執行となる見込みである。また、これまで課題とされていたしづかホールのトイレ洋式化は、1月の二十歳の祝典開催後から工事が開始されており、より利用者が使いやすい施設となる。コロナ禍以降、文化ホールの利用者数は増加傾向を堅持している。今後も、指定管理者と連携し、施設の特性やニーズにあった取組の推進に期待している。

## スポーツ推進課の監査の概要

### 【スポーツ推進課の主な業務内容・職員数】

#### ＜スポーツ推進係＞

スポーツ・レクリエーション事業、スポーツ振興計画、スポーツ推進委員、社会体育活動の奨励、大規模スポーツ大会の招致事業等に関すること。

#### ＜施設係＞

運動公園、体育センター、東浦 B&G 海洋センター、武道館、津名テニス場、温水プール等に関すること。

#### ＜職員数＞

管理職 1 人、一般職員(管理職以外) 4 人、会計年度任用職員 1 人

### 【歳入・歳出予算執行状況】

歳入予算額は 38,825,000 円で、例年は多目的広場や多目的ドームのグラウンド使用料が主なものとなるが、今年度はスポーツパーク（スケートボード部分）の建設に伴うスポーツ振興くじ助成金、一宮体育センターの空調整備（設計管理委託料部分）に伴う緊急防災・減災事業債が大部分を占めている。11月末現在で収入済額は 3,147,384 円で、収入率は 8.11% となっており、予算に対し収入率が低い理由は助成金や市債がこれから確定し収入となるためである。調定額は 4,558,211 円となっている。なお、一宮体育センター空調整備事業について、12月議会、令和8年3月議会で財源の変更が生じる旨の説明があった。

歳出予算額は 243,670,000 円で、前年対比 76,405,000 円の増額(伸率 145.68%) となっている。増額の主な要因は、生穂新島運動公園内に建設しているスポーツパーク整備事業に伴う費用である。11月末現在の執行額は 102,425,669 円で、執行率は 42.03%（負担行為執行率 77.75%）となっている。歳出予算の7割は施設の整備のほか、指定管理料などの維持管理費、修繕料など施設の管理運営費として支出している。工事請負費や指定管理料などは履行確認後に順次執行される見込みである。スポーツパークにはスケートランプ・バンクと3×3バスケットコートを整備（契約額 42,933,000 円）し、令和8年4月1日に供用開始予定である。一宮体育センターの空調設備等設計・工事管理業務（契約額 9,350,000 円）は、令和8年度へ予算を繰り越し、夏休み期間に工事を行う予定との説明があった。なお、工事請負は同事業者と別契約が締結され施工することとなってい

る。

令和7年11月末現在の歳入歳出予算執行状況は、次のとおりである。

令和7年度歳入予算執行状況（R7.11月末現在）

（単位：円、％）

| 事業名          | 予算現額       | 収入済額      | 収入率     |
|--------------|------------|-----------|---------|
| 自動販売機設置料     | 14,000     | 14,010    | 100.07% |
| スポーツセンター使用料  | 2,030,000  | 1,713,080 | 84.39%  |
| グラウンド使用料     | 5,331,000  | 1,059,660 | 19.88%  |
| 夜間照明装置使用料    | 480,000    | 138,700   | 28.90%  |
| 行政財産使用料      | 370,000    | 5,429     | 1.47%   |
| 自動販売機光熱水費    | 50,000     | 60,501    | 121.00% |
| 行政財産電気水道等使用料 | 250,000    | 99,589    | 39.84%  |
| スポーツ振興くじ助成金  | 20,000,000 | 0         | 0.00%   |
| その他雑入        | 1,000,000  | 56,415    | 5.64%   |
| 緊急防災・減災事業債   | 9,300,000  | 0         | 0.00%   |
| 現年度分計        | 38,825,000 | 3,147,384 | 8.11%   |
| 明許繰越分計       | 0          | 0         | —       |
| 歳入合計         | 38,825,000 | 3,147,384 | 8.11%   |

令和7年度歳出予算執行状況（R7.11月末現在）

（単位：円、％）

| 事業名          | 予算現額        | 支出済額        | 執行率    |
|--------------|-------------|-------------|--------|
| 保健体育総務事業     | 72,058,000  | 43,849,607  | 60.85% |
| スポーツ振興事業     | 370,000     | 0           | 0.00%  |
| グラウンド管理運営事業  | 64,925,000  | 7,008,003   | 10.79% |
| 体育センター管理運営事業 | 44,283,000  | 14,119,599  | 31.88% |
| プール管理運営事業    | 54,997,000  | 34,056,300  | 61.92% |
| 海洋センター管理運営事業 | 7,037,000   | 3,392,160   | 48.20% |
| 現年度分計        | 243,670,000 | 102,425,669 | 42.03% |

|        |             |             |        |
|--------|-------------|-------------|--------|
| 明許繰越分計 | 0           | 0           | —      |
| 歳出合計   | 243,670,000 | 102,425,669 | 42.03% |

### 【主な歳出予算現額】

#### <保健体育総務事業の内訳>

報酬 4,100 千円、給料 22,402 千円、職員手当等 16,232 千円、共済費 7,639 千円、報償費 684 千円、旅費 519 千円、需用費 952 千円、役務費 109 千円、委託料 299 千円、使用料及び賃借料 200 千円、負担金補助及び交付金 18,922 千円（国生みマラソン全国大会補助金 3,600 千円、市スポーツ協会補助金 3,936 千円等）

#### <生穂新島運動公園管理運営事業の内訳>

需用費 882 千円、委託料 5,349 千円（草刈り等委託料 253 千円、施設管理委託料 4,796 千円、フットサル場照明器具改修工事設計管理委託料 300 千円）、工事請負費 49,361 千円（スポーツパーク整備事業 47,000 千円、フットサル場照明器具改修工事 2,361 千円）

#### <プール管理運営事業の内訳>

報酬 34 千円（指定管理者候補者選定・評価審議会委員報酬）、需用費 1,366 千円（修繕料）、委託料 41,192 千円（業務委託料 444 千円、施設管理委託料 40,748 千円）、使用料及び賃借料 3,858 千円、工事請負費 7,007 千円、備品購入費 1,540 千円

### 【所管する主な事業】

#### <保健体育総務事業>

全ての市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ、健康で充実した生活を送れるよう、各種スポーツ大会や団体への補助を行っている。今年度は、補助事業を 2 事業追加し、令和 3 年に締結した女子野球タウン協定に基づき、女子野球の普及・発展と地域活性化に向けた活動を補助するため、女子野球タウン実行委員会補助として 2,000,000 円を、少年少女のスポーツ環境づくりや全国大会出場に対する少年少女スポーツ活動支援補助として 892,350 円を支出している。現時点の補助事業は 1 2 事業である。

## 補助金の交付状況

(単位：件(上段)、円(下段))

| 年度 | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度 ※    |
|----|------------|------------|------------|
| 件数 | 32         | 29         | 40         |
| 金額 | 14,692,551 | 14,711,411 | 15,094,270 |

※ R7年度は令和7年11月末現在の件数及び金額

### <生穂新島運動公園管理運営事業>

市民のスポーツの普及と健康増進を図るとともに、文化的な生活の向上に資するため、多目的ドームとフットサル場を整備し、管理運営を行っている。令和5年度に整備した多目的広場には人工芝を敷設しており、幅広い年齢層の方々に利用されている。今年度は淡路島内初となる屋外スケートランプ・バンクを中心としたスポーツパーク新設工事を実施し、より多様なスポーツを楽しむ運動公園を目指している。予約受付はスポーツ推進課で行っているが、利用者数の増加に適切に対応できるよう公益社団法人シルバー人材センターに施設管理を委託している。

### 事業実績の推移

(単位：千円、人)

| 年度               | R3    | R4    | R5      | R6     | R7 ※   |
|------------------|-------|-------|---------|--------|--------|
| 決算額              | 1,284 | 1,564 | 103,422 | 4,919  | 2,445  |
| 利用人数<br>(多目的ドーム) | 4,412 | 7,232 | 8,689   | 9,762  | 5,916  |
| 利用人数<br>(多目的広場)  | —     | —     | —       | 21,668 | 11,944 |

※ R7年度は令和7年11月末現在の金額

### 【各調査の結果・意見】

スポーツ推進課は、全ての市民が生涯にわたりスポーツを楽しみ、健康で充実した生活が送れるよう、年齢や性別、技術、能力、体力の違いに関わらず、気軽にスポーツに親しみ、主体的・自主的に取り組むことができるスポーツの機会の充実や活動支援などの環境整備を推進している。

今年度は、スケートランプ・バンク整備を中心とする生穂新島運動公園内にスポーツパークを整備しており、年度末までに完成予定である。この事業は、東京

2020オリンピック後の市民の声を事業化したものであり、バスケットゴールを含め市内の中学生も利用を心待ちにしているとの説明があった。隣接する多目的ドームや多目的広場は利用が好調であり、今後は一体的に様々なスポーツに対応する総合運動公園としての活用が期待できる。

グラウンドをはじめ、体育センター、温水プール、武道館、テニス場等を所管しており、施設・設備の老朽化に伴う改修や施設の統廃合も検討する時期となってくる。より多くの方々が、安全に長く利用できる施設となることを願っている。

スポーツ推進課には、支出する負担金や補助事業が多くあるため、それぞれの交付目的や根拠法令等、補助割合などの確認を行った。また、補助金交付要綱等の制定や見直手順がルールに則り適切に行われているかも確認した。補助事業の内容から補助率が10/10以内とするものがいくつもあるが、毎年年度末に補助金評価表を作成し継続か否かを総合評価しており、新設又は継続する際には関係部署と協議を行っているとの説明があった。引き続き、負担金や補助金については、目的をはじめ、行政が積極的に関与すべき分野かどうか、ニーズなども考慮し、適切な執行に配慮されたい。

## む す び

教育部教育総務課、学校教育課、社会教育課及びスポーツ推進課における予算・事業執行、契約等の財務に関する事務手続については、監査した限りにおいて、おおむね適正に事務処理がなされていると認められる。

教育部が所管する事業は幅広く、事業の経済性、効率性及び有効性については、内容や成果がその目的に資するものかが重要である。一方、どこまで事業を実施すればよいのかを見極めることが難しい分野である。監査対象とした事業については、市民のニーズに沿った事業が行われており、必要性に疑問の残る事業や支出内容は見受けられなかった。

本市の令和7年度予算の重点政策は5本柱から構成されており、その1つが「特色ある教育の充実」である。さらに、教育部が所管する事業は、「総合的な観光施設の充実」、「子育てしやすい街を目指す少子化対策」及び「市民生活の安全・安心対策」の主要な施策として位置づけられており、まさに教育がまちづくりの一翼を担っていると言える。働き方やライフスタイルの多様化により人の移動も変化する社会において、教育分野は選択肢の重要な要素であり、地域独自の魅力を打ち出すことができる分野と捉えている。

今年度は、市制施行20周年プロジェクトとして小中学校の給食費の無償化、市民住民からの要望に対するきめ細かな対応事業としてスポーツパーク整備事業や少年少女スポーツ活動支援事業、学童保育施設の時間延長が新規事業として実施されている。また、中学校の部活動地域展開に向けた取組や施設の老朽化等に伴う改修工事がいくつも実施されている。大規模改修に合わせてトイレ洋式化を推進しており、施設の利便性が向上している。一方、新たな取組の増加や施設改修が続くことなどから職員への負担が危惧される。そのため、時間外勤務の状況や要因、減らすための対策と年休等の取得状況を確認した。この数年で人員が減少したままの状況や事務事業の増加、イベント等の準備などが主な要因として挙げられた。中堅層が少ない状況であることから、今後はこれまで以上に人事評価を活用した人材育成に取り組む必要性を感じている。

教育部には各種団体等の負担金・補助金が多くあることから、必要性や根拠、上限額等の整理を的確に行い、適正な支出に努められたい。また、補助金の評価については毎年実施するとともに、適宜必要性について判断されたい。

年度末には多賀小学校が閉校し、令和8年度からは一宮小学校と多賀小学校が再編される。学校を再編する際に一番重要となるのは、児童生徒が不安なく新しい学

校に通学できるかである。十分に認識されていたので安心しているが、きめ細かなサポート体制の構築に努めてほしい。

淡路市が目指す「全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市」の中心は人づくりであり、その人づくりには地域への愛着や誇りの醸成が深く関わっている。定期監査の過程で印象に残ったのは、何よりも教育部職員のチームワークと熱意である。教育部が所管する事業は未来を担う人材育成だけではなく、地域社会・まちづくりに大きく寄与することを再認識し、今後も矜持を持って職務を遂行されるよう期待している。

最後に、行政運営においては、地方自治法第2条第14項に「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」と規定されていることから、事業執行に当たっては、引き続き、十分な精査と検討を重ね、地域住民の信頼と理解が得られるよう精励されたい。